

radical chic

**破綻しつつあるオバマのアジア回帰「リ
バランス戦略」による朝鮮敵視と軍事
挑発こそが朝鮮半島危機の元凶だ。今
こそ朴槿恵政権を包囲する韓国人民
と共に残存冷戦構造を解体しよう！
圧倒的な機動隊暴力と対峙し刑特法
弾圧攻撃を跳ね返して新日米同盟を揺
るがす沖縄人民の自立解放闘争に連帯
し、日帝打倒・日本国家解体、東アジ
ア・環太平洋圏人民連帯秩序の形成へ！**

米大統領選が最終盤に入ろう
としている。マスコミはクリン
トン有利を伝えているが、勝者
がどちらに転ぶかわからない。
予想を難しくしているのは、大
統領選の過程で明らかになった
米帝一極覇権の凋落過程におけ
る米社会内部の巨大な地殻変動
だ。情報金融独占資本の中枢、
米英帝国主義の動揺は、事態の
深刻さを示して余りある。もし
それは、リーマンショックか
ら継続する資本主義世界シス

テムの行き詰まりを背景とし、
二〇一一年を端緒とする、新自
由主義による略奪と破壊に対す
る被抑圧者人民大衆の世界的叛
乱と連動している。
二〇〇八年秋の金融危機の直
後に「チェンジ」を掲げて大
統領に就任したオバマは、国家
財政の破綻状態に起因する国防
予算削減の圧力に直面しながら、
「ブッシュの戦争」の泥沼から脱
し東アジアに回帰し踏みとどま
ろうとした。それが、経済・軍

事大国として台頭する中国に対
する軍事的包圍網の形成、日米
韓三国連携による朝鮮民主主義
人民共和国（以下、朝鮮）の核
兵器追求の共同抑止を基調とす
るアジア回帰「リバランス戦略」
であり、TPPもこの安全保障
戦略の一環として位置づけられ
た。
**破綻したオバマの「リ balan
ス戦略」ー朝鮮半島危機の根源
は米帝の朝鮮敵視と挑発**

米帝は中東ではロシアに主導
権を奪われながら、アフガン・
イラク侵略戦争の後始末にもが
き苦しんでいる。略奪と大量殺
戮のつけを払わされているとい
うべきだろう。一方で、オバマ
のアジア回帰「リバランス戦略」
も明らかに破綻しつつある。中
国に対抗する経済圏として構想
されたTPPは、日米を除くす
べてのTPP参加国が、中国が
提唱したアジアインフラ投資銀
行AIIBに加盟し、しかも肝心

やめろ！南スーダン派兵
つぶせ！共謀罪
沖縄新基地建設許さない！

戦争も改憲もNO！新宿デモ

日時 11月6日(日)14時集合・15時デモ出発
場所 新宿・柏木公園

主催：戦争も改憲もNO！新宿デモ実行委員会
呼びかけ団体：共謀罪反対！国際署名運動/救援連絡センター/戦争法廃止！安倍たおせ！反戦実行委員会
/戦争に協力しない！させない！練馬アクション/立川自衛隊監視デモ村/破防法・組対法に反対する共同行動

の米国自身が、二人の大統領候補が「TPP反対」を表明するに至り、国内手続きの見通しが立たなくなっている。中国に対する軍事的包囲網も、南沙諸島領有をめぐる反中国の急先鋒だったフィリピン・アキノ政権から、中国との対話を掲げたドテルティ大統領に代わり、包囲網のほころびが露わになりつつある。そして最も重要なことは、韓国朴槿恵政権を巻き込みつつ軍事的挑発と圧力で朝鮮の内部崩壊を促しつつ核兵器開発を抑止するという米帝の戦略が完全に失敗に終わったことである。

本年9月9日で5回目となる朝鮮の核実験の経緯を見ると、平壤占領・指導部除去の「斬首」作戦まで想定した核先制攻撃訓練（「作戦計画五〇一五」）を含む挑発的な米韓合同軍事演習に対する反応として核実験やミサイル発射実験が繰り返されていることがわかる。朝鮮半島危機の根源が、米帝の朝鮮敵視政策と軍事挑発にあることは明らかだ。（最近になって、米帝内部からも「失敗」を認めて圧力一辺倒の朝鮮半島政策の転換を模索する声が出始めている。例えば「これまでの北朝鮮政策は失敗した」「先制打撃はよいアイデアで

はない」（10月3日付ハンギョレ新聞（日本版）のW・ペリー元国防長官インタビュー）「米国は北朝鮮と交渉する必要がある」（10月4日付中央日報（日本版）の米シンクタンク・ウィルソンセンター）などなど。）

日帝安倍政権は、韓国朴槿恵政権と共に中国と対峙する米帝の「従属的同盟国」（ウィキリークスで昨年暴露された米國務省極秘電の中で日韓両国をこう表現している）として軍事的役割を担うことで軍事大国化とアジアにおける覇権拡大をめざしてきた。昨年二〇一五日米新ガイドライン、戦争法成立で日米の軍事一体化と戦争国家化を推し進め、「駆けつけ警護」等新任務を付与した自衛隊の南スーダンPKO派兵、共謀罪新設による一層の治安国家化を狙っている。しかし、米帝「リブラン

ス戦略」が破綻する中で、その前途にも、暗雲が漂い始めている。日米共同の軍事戦略拠点としての辺野古・高江の新基地建設に立ちはだかる沖縄人民の長期持続の抵抗闘争、軍事植民地からの脱却をめざす自立解放闘争が、鹿児島県知事選挙に続いて10・16新潟知事選挙の政権与党候補敗北を後押しした根強

い反原発・再稼働反対の世論と共に、安倍政権にとつてアキレスの踵である。国家債務危機の先送りに過ぎない金融緩和・株価操作を軸としたアベノミクスも行き詰まった。朴槿恵政権もまた、高高度ミサイル防衛網THAAD配備や労働法改悪、労働弾圧に反撃する韓国人民の闘いに包囲されつつある。新日米同盟を粉砕し、残存冷戦構造の解体、東アジア・環太平洋圏人民連帯秩序を構築することが求められている。

ただの「裁判の判決というよりも一方的な決め付けによる恫喝というしかない」（沖縄タイムス社説）代物だ。沖縄県は23日に上告するとともに、10月18日には最高裁判決で敗訴した場合でも、辺野古を阻止するために知事が行使できる権限の具体的検討に入ったことが報じられた。辺野古も高江も、勝敗を決するのは現場の大衆行動であり、それを支える全国各地域の取り組みだ。

刑特法弾圧を跳ね返す高江の闘いー現地座り込みに結集しよう！

10月17日、高江で沖縄平和運動センター議長山城博治さんが不当逮捕された。米軍オスプレイパッド建設の遅れに焦りを募らす安倍官邸・防衛省の露骨な運動つぶしだ。18日には大阪府警機動隊員が抗議する住民を「土人」呼ばわりして罵倒するという重大な差別発言が発覚、軍事植民地としての沖縄の現実が露わになった。安倍政権は、発言した若い機動隊員個人の資質の問題として事態を収

集しようとしているが、とんでもない。法も手続きも無視して

全国6都府県の機動隊から自衛隊まで駆り出して力づくで沖縄の民意を踏み潰してオスプレイパッドを年内に完成させようという安倍政権の強権姿勢が必然化した事態だ。絶対に許すことができない。20日には何と2ヶ月前の「傷害」「公務執行妨害」容疑で山城さんが再逮捕され、拘留されたままだ。

この間、高江N-1表ゲート前や路上での資材搬入ダンブに対する座込みから北部訓練場内に入り込んでの森林伐採作業等への抗議行動が果敢に展開された。提供施設内の行動は、刑特法で弾圧される危険性も指摘されたが、一時は防衛省はが刑特法の適用を断念したと報道された（しかしその後権力側の巻き返しがあり、新たな刑特法弾圧の動きがある）。9月から高江N-1表ゲート前で始まった毎週水曜日と土曜日の集中行動も定着し、ダンブの違法車両も摘発されるなど、資材搬入をじわじわと滞らせている。「年内完成」にこだわる日米両政府を、掛け声倒れに終わらせることで勝利の展望が切り開かれる。

9月16日に福岡高裁那覇支部多見谷が下した辺野古訴訟不当判決は、国側の主張をなぞっ

ただの「裁判の判決というよりも一方的な決め付けによる恫喝というしかない」（沖縄タイムス社説）代物だ。沖縄県は23日に上告するとともに、10月18日には最高裁判決で敗訴した場合でも、辺野古を阻止するために知事が行使できる権限の具体的検討に入ったことが報じられた。辺野古も高江も、勝敗を決するのは現場の大衆行動であり、それを支える全国各地域の取り組みだ。

辺野古・高江現地の長期持続の直接行動を拠点とした沖縄人民の闘いは、未踏の領域に入りつつある。その闘いは「オール沖縄」の先に、米帝の東アジア戦略と結託してきた戦後日本国家の沖縄統治構造を根底から揺るがす、「沖縄の自己決定」を軸とした新たな政治主体の登場を促さずにはおかない。沖縄人民の自立解放闘争に連帯し、日帝打倒・日本国家解体、東アジア・環太平洋人民連帯の内実を形成していくことが、今ほど切実に求められている時はない。

高江・辺野古現地に駆けつけよう！11・6戦争も改憲もNO！新宿デモ、11・20-21最高裁包囲キャンドル行動に結集しよう！

（早川礼二）

（早川礼二）

（早川礼二）

（早川礼二）

アキヒト生前退位問題を讀み解く

— 天皇家制廃棄に向けて —

志村 圭

八月の「天皇メッセージ」以来、アキヒトの生前退位問題について様々な動きが広がり始めています。十月一七日には、政府により「天皇の公務の負担軽減等に関する有識者会議」（座長 経団連名誉会長・今井敏）が開催され、生前退位など八項目について議論することを決めた。「有識者会議」はアキヒト一代に限る「特別法」の制定を検討の柱にすると思られる。一方、右翼や保守派の間では、生前退位への賛否が大きく割れている。特に安倍のバックボーンである日本会議のメンバーからは「明治天皇の御治定にかかる一世一元の元号の問題」であり、「生前退位は国体の破壊」（日本会議副会長 東大名譽教授・小堀桂一郎）など強い反対論が出されている。

ある皇室典範の改正となると、検討に時間がかかり、安倍の狙う任期中の「憲法改正」が難しくなるので、ことさら「特別法」で退位を認めようとしている。との穿った見方も出ている。天皇制の歴史の中では「生前退位」や、これも日本会議が強く反対している「女性天皇」などの例はいくらでもあるにもかかわらず、日本会議が強く反発するのは、安倍を含めた彼らの目指す「憲法改正」が天皇の元首化による明治憲法への回帰だからだろう。さらに現行皇室典範では皇位継承者はわずか3人の男子のみだが、彼らは戦後皇籍を離脱した旧宮家の皇族復帰で、皇統断絶の危機は乗り越えられると考えていると思われる。

既成左翼はどうか。日共委員長長の志位は「政治の責任として生前退位について真剣な検討が必要」とメッセージに理解を示し「生前退位」に反対しない意向を示している。左翼とは言えないが、民進党は「皇位検討委員会」を設置し、特別法ではなく、皇室典範の改正も含めた検討をするとしている。「護憲派」であるアキヒトが、安倍による「憲法改正」を阻止しようとしているとの見方もあり、ネット上では「生前退位」は「愛子即位」を狙う左翼陰謀謀までまことしやかに語られている。すでに反天皇の側からは、アキヒトメッセージの違憲性や、そもそも「御公務」なるものの違憲性など、様々な角度から意見が表明されており、ここでは繰り返さない。今回の「生前退位」問題をいかにして天皇制の廃棄に結びつけるかに論点を絞る。

今回の「生前退位」問題は、今国会において安倍による「改憲」作業が日程に上る中で、自民党改憲草案に準じて「天皇元首」化を含む憲法一条の改正手続きが具体化する公算は薄く、憲法一条問題が焦点化されることも無いかもしれない。今後安倍による改憲策動がいつそう焦点化する中で我々が取り組むべき反改憲課題は、9条改憲阻止、「緊急事態条項」阻止の闘いであることに変わりはない。しかしこの闘いに勝利するためには、昨年広範な大衆的爆発をもって打ち抜か

生前退位! 皇族解散しろ!

11・20
天皇制
いらぬデモ

日時 11月20日(日) 12:45集合 14:00デモ出発
会場 井の頭公園・三角広場
(井の頭線「井の頭公園駅」下車すぐ。吉祥寺駅から井の頭公園を通過して徒歩15分)

【主催】11・20天皇制いらぬデモ実行委員会
【メール】tennoout@gmail.com 【電話】042-525-9036 (立川テント村)

れた「反安保法制」の闘い、さらに今日沖繩辺野古・高江をめぐる沖繩での制度的民主主義をも巻き込む広範で粘り強い闘いなんちゆの闘いとそれに呼応するヤマトでの大衆的連帯運動の広がり、こうした闘いを天皇制廃棄を問題射程として確実に据えて闘い抜く構想力と戦略がよりいっそう我々に求められる。今回の「退位」事態を受け、マスコミなどによる天皇タブーを打ち破り、大衆的に天皇制を語る契機を創り出していく具体的な戦術が求められる。天皇制を廃棄するには大衆自身が積極的に天皇(制)を語る必要がある。そもそも天皇制は憲法上の矛盾である。第十四条に「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」とあるが、血統による天皇は「国民統合の象徴」であつても、「国民」ではないことになる。同条第2項には「華族その他の貴族の制度は、これを認めない。」とあるが、天皇は「貴族」以外の何物でもない。また天皇は、災害、外国訪問、各種「公務」などにより、時の政権に繰り返して政治利用されてきた。この矛盾に満ち、差別の象徴でもある天皇制を、アキヒトの「護憲」的性向をもって許し依存してはならない。天皇制が温存されてきたことにより、日本の戦争責任はあいまいにされ、戦後補償は未精算となつてきている。原発事故に対する無責任体制も、まさに日本固有の「天皇無責任体制」に由来している。今こそ天皇制の議論を通じ、人民が歴史に対する主体性を取り戻し、戦争責任など見て見ぬふりをしてきた諸課題に正面から向き合う時だ。全世界で唯一残つた皇帝「天皇を、文字通り「ラスト・エンペラー」にするために、大衆的議論を大いに巻き起こそう!

連載

ネグリ・ハートを読む
第一回 現代の思想家

幾瀬仁弘

連載にあたって

冷戦終結後、ネグリ・ハートは、「帝国」という概念を提示することで、ドラスティックに変化する世界政治・経済を読み解きたいという人々の思いに応えた。この企ては瞬く間に世界中で話題となったが、しかし最近では、彼らの名前を持ち出しながら世界情勢について語られることはほぼなくなった。流行が過ぎ去ったと言えばそれまでのことかもしれないが、時代が彼らの言説をのりこえてしまったという事なのか。もはや傾聴に値するものはなくなったのか。確かに話題になっていた当時から賛否両論があったわけだが、しかし彼らの思想はどれだけ理解されていたのだろうか。

今ここで彼らの著作に目をやるとき、気づかされる。彼らは「早すぎた」のだ。むしろ時代がやっとならぬ言説に追いついてきたのだ。

これから「ネグリ・ハートを読む」という連載を行う中で、ネグリ・ハートの思想とはどのようなものであったのかを検証する。そのためにはまずは正確な理解である。これに心がけた上で、混迷を深める世界を読み解くための一つの参照軸を得ていくことを目指す。

現代の思想家

一九九〇年、イラクがクウェートに軍事侵攻した事に対し、なぜ米国のがしやしや出てきて、サウジアラビアなど他国に呼びかけ、多国籍軍を編成し、イラクを空爆、湾岸戦争が始まった。国連は米国のこの行動を承認し、米軍を主力とする多国籍軍は圧倒的な軍事力でイラク軍を制圧、クウェートから一掃した。

イラクのクウェート侵攻に先立つこと一年前、ベルリンの壁が崩壊。そして湾岸戦争が勃発する直前、ソ連が崩壊した。第

二次世界戦後、長らく続いていた東西冷戦体制が終わりを告げることになった。これで世界の二つの陣営に分けて両者が敵対し、憎しみ合う冷たい戦争状態から解放されると思った途端、湾岸戦争という熱い戦争が起ったのである。

米国は東西冷戦と湾岸戦争という二つの戦争の「勝利」に酔いしれた。米国のブッシュ大統領は、これからの世界には国連を中心とした「新世界秩序」が築かれると宣言した。これを思想的に表現したのが、米国のヘーゲル主義者フランシス・フクヤマの「歴史の終焉」である。マルクス主義者たちは、共産主義社会を最終的な到達点として歴史は進展していくのだと主張し、この教義を信じてきた。ところが、社会主義国は現実の世界から消滅してしまった。いや、むしろ社会主義なり共産主義などしよせん幻想にすぎず、絵空事がある中で淘汰されただけである。フクヤマは言った。米国などが体現している自由と民主主義を軸とした資本主義社会こそ、人類の最終的な到達点であり、そうである以上歴史はこれ以上展開することはない、と。

ところが、二〇〇一年、米国

で同時多発テロが勃発、世界を震撼させた。恐怖と不安と憎しみに包まれる米国は、同時多発テロを企てたと目される、ウサマ・ビン・ラディンを中心とするテロ組織アルカイダが活動拠点としたアフガニスタンに報復攻撃をしかける。アフガニスタン戦争が始まる。圧倒的な軍事力でアフガニスタンを制圧した米国は、まるで「ついでに」といった体で、大量破壊兵器を所持しているというかどで、イラクに軍事攻撃を行う。イラク戦争が開始された。

歴史は終焉などしていなかった。ヘーゲルは、歴史は矛盾や葛藤を契機にしながら展開するものであると述べたが、目の前にある現実の世界は大きな矛盾を抱え、爆発的なうなりを上げている。

二一世紀はこのような激動から始まった。そのとき、アントニオ・ネグリとマイケル・ハートは「帝国」という概念を創出した。「帝国」によって、この世界の現実を理解しようとしたのである。世界は「帝国」の時代である、と。

ポストモダン思想が世界の思想界を席巻する中、リオタールは「大きな物語の終焉」を唱えた。

二〇世紀の後半、マルクス主義が一身に担うことになる歴史の進歩、理想社会、それを築くことが可能とする理性という人間固有の能力、そして正義、等といった「大きな物語」を掲げる時代はもはや過ぎ去ったのだ。確かに、人々の理想と希望を裏切られると期待され建設された現実の社会主義の現状は、その期待を裏切るものであった。しかもその社会主義を実現した東側の国々と西側の資本主義諸国家は対立し合い、軍事的均衡によってかろうじて保たれている冷戦構造は、地球の全表面を陰鬱で重々しい抑圧感で覆い、そこに生きる人々にもはや「理想社会」などの希望を一切持たない状況にしていた。そんな時代にあって、「大きな物語の終焉」は一定の説得力を持って人々に受けとめられた。

しかし、二〇世紀が終わりを告げようとしていたとき、世界の様相は一変した。かろうじて安定が保たれていた世界は、激変に次ぐ激変が繰り返される時代に突入し、混沌に支配された。そのときネグリ・ハートは再び、「大きな物語」の水準で世界について語り始めた。それが「帝国」論である。